

学習院大学教授



伊藤 元重氏

アベノミクスが始まってから5年がたった。その成果はどうだったのかと問われれば、現下の株価や企業収益、雇用情勢が全てを物語っていると答えるのがよいだろう。株価や雇用は20年来の好ましい数字となっており、企業収益も過去最高益を更新している。ただ、そうした一方で、多くの国民には経済が本格的に回復して

好調 日本経済

いるという実感は乏しい。特に大きな問題は賃金が十分に上昇していないということだ。賃金が上がらないので物価上昇率も低く、デフレからの本格的な脱却とは言い難い。

背後にある重要な要因は、産業構造や雇用の調整が十分に進まないということだ。労働市場を見ると、一方で建設や介護や情報処理の仕事で有効求人倍率が3を超え

るような厳しい人手不足があると同時に、他方で一般事務サービスのように有効求人倍率が0・5を切るような人余りの職種もある。本来であれば、人が足りないところと労働力が移動することで、

賃金も生産性も上昇していくことが好ましいが、残念ながらそうした動きは鈍い。ちなみに人手不足でも賃金や物価が上がらないというのは、米国や欧州でもみられる現象だ。先進国全体が同様の構造

の問題に直面している。

今後の経済政策の課題は、ここまで積み上げてきた経済活性化のための取り組みをきっちり進めていくと同時に、日本が直面する構造的な課題を解消する新たな取り組みを進めていくことだろう。

その意味でまず注目したいのは、これから国会に提出される予定の働き方改革に関する法案だ。労働市場や働き方を変えていくことが、日本の構造的な課題を解決するうえで重要であることは多くの人が認めるところだ。ただ、労働

市場の改革は政治的に容易ではない。安倍政権でも時間をかけて議論が進められてきたが、これが法案として国会を早く通過することを期待したい。

もう一つの大きな注目は、企業が賃上げや投資に資金を振り向

けるかどうかだ。アベノミクスの

成果もあり、企業の手元には膨大な剰余金が滞留している。これが賃上げや投資として外に出ていかないことが、日本経済がいまひとつ活性化しない原因となっている。こうしたことは企業経営者もよく理解しているところだろうが、それが実際に行動に反映されるのか、今後の展開が注目される。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックまで、日本経済は順調に拡大することが期待される。そこで、20年以降の日本経済の姿に注目が移っていくだろう。

技術革新の活用や、経済連携協定・観光戦略・インフラ輸出といったグローバル戦略など、これまで日本が取り組んできたことは、20年以降の日本経済の成長の姿を描く上で重要な要素となるはずだ。

焦点は働き方改革、賃上げ

本格回復へ 構造的課題の解消が必要

*この記事・写真は公明新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。